財政状況と今後の目指すべき方向性

吉田　利治　議員

質問 経済不況、少子高齢時、国も地方も厳しい財政状況が続いているが自己評価ランク付けすると位置は。

答弁 財政力指数は、類似団体とほぼ同じです。経常収支比率は若干平均よりも悪いのですが、全般的には平均的な状況です。

自主財源確保（企業誘致）

質問 一般企業はもちろんだが農地でなく山地の造成利用や後継者不足や耕作放棄地解消に農業企業誘致も。

答弁 企業立地庁内検討委員会の検討では、新たな企業団地の適地は少ないと考えますが、引き続き総合的に検討していきます。

観光財源

質問 市の特徴を生かした周遊体験コースと東京方面誘客と横浜まで通勤圏にする湘南新宿ラインの渋川乗り入れ実現に最大の努力を。

答弁 観光基本計画にからめ体験型宿泊コースを検討します。一日も早い湘南新宿ライン渋川駅乗り入れに向けて努力します。

学校給食

質問 2カ所の調理場建設計画で進行中だが現在自校式の学校は今後も自校式を継続と理解してよろしいか。

答弁 安全基準を満たすための学校用地内の建設は難しい状況にありますが、今後も、存続できるかどうか検討していきます。

四ツ角周辺整備

質問 20年以上が経過したこの事業総額90億円、市の負担も41億円を超したが活性化の目的は達成できるか。

答弁 工事の進捗に合わせて、渋川市中心市街地活性化プランに基づき、ソフト面での数々の活性化事業に取り組んでいきます。

整備が進む四ツ角周辺

整備された竹林

観光について

須田　愛作　議員

質問 湘南新宿ラインの誘致は周りの自治体と連携へ。

答弁 渋川駅はＪＲ上越線と吾妻線の起点であり、水上・草津・四万の温泉地でも誘客の手段として便利な方法を模索していると思います。当市の体制が整い次第どのような形で協力していくのか見極めた中で連携していきたいと思います。

質問 渋川駅内に観光案内所を設置し、観光の拠点に。

答弁 現状駅舎は改修中であり、案内所のスペース利用については協議中です。条件が整えば、渋川市全体の観光や産業の案内のできる施設の設置を検討していきたいと思います。

質問 観光施策、企業誘致推進のため、県のぐんまちゃん家との連携は。

答弁 一昨年7月オープン以来40万人の入場者のある情報センターを、観光物産展等、今後も積極的に利用し、市の宣伝をするとともに情報の収集に努めます。

質問 観光大使の選定、人選は。

答弁 本市出身者や本市にゆかりのある人、本市を広く全国に宣伝していただける人を選定し、マスコミや雑誌などあらゆる媒体を介して宣伝したい。当面は5人の大使を予定しています。

質問 鈴ヶ岳周辺の生態系調査を。

答弁 鈴ヶ岳周辺については、西赤城山線が赤城白樺線に変更され、順次、道路整備を進めていく計画です。

質問 竹林整備事業の取り組みは。

答弁 「ふるさと再生雇用特別基金事業」を活用し、竹林の間伐整備と竹の有益的利用を図るものです。

農商工連携で地域経済の活性化を

高橋　敬　議員

質問 地域経済活性化のため、農商工の産業間での連携を強化し、相乗効果を発揮した事業活動を促進する必要がある。異業種連携の現状と、組織の構築は。

答弁 異業種連携として、温泉旅館で地元食材が利用されていますが、農商工の連携に基づく組織は構築されていません。各事業者での体制づくりが必要です。

質問 地域産業活性化策として、創業に挑戦する起業家やベンチャー企業を支援する必要がある。インキュベーション施設を設置して企業起こしの環境整備は。

答弁 現在、企業等からインキュベーション施設設置に関する問い合わせはありません。使用希望があった際の対応について、今後検討したいと思います。

質問 中小企業を重視、支援する宣言として中小企業振興基本条例の制定は。

答弁 先進事例等を参考に今後、さらなる研究・検討を行いたいと思います。

質問 生産日本一を誇る渋川のこんにゃくを地域で特徴ある料理の開発が進んでいる。地域団体商標等知的財産権の取得への取り組みと、商品化への可能性は。

答弁 商標法で規定する組合等の証明や法人の設定根拠法などの条件により現段階では難しい。商品化は検討していますが、まだ時間がかかるようです。

質問 国では有機農業を推進している。独自のモデル事業の実施と推進体制の設立は。

答弁 竹の有益的利用の試験研究を一つのモデルとして実施し、推進体制は今後検討したいと思います。

生産日本一をほこるコンニャク

市の特定高齢者筋力アップ教室

介護保険制度について

金子　渡　議員

質問 21年度の介護保険会計は2億7730万円の増額補正となった。要介護認定者数やサービス受給者数、サービス給付費の推移は。

答弁 要介護認定者数は、9月末時点で前年から186人増加し、計画見込みを大きく上回る状況で、サービス受給者数、給付費も大きく伸びている状況です。

質問 サービス給付費の増加は保険料値上げにつながる。要介護者を増やさない施策が重要。介護予防への取り組みは。

答弁 予防事業を多くの人に楽しく参加していただけるよう、また、広く地域展開につながるよう進めます。

質問 一般・特定高齢者を区別せずに予防事業を進める考えはあるか。

答弁 皆さんの意見を聞き、効果的な予防事業の展開方法を研究していきます。

質問 今後は地域ケアネットワークの構築が大切。取り組みの状況は。

答弁 モデル的に実施してきた地域ケア会議を市内全域に拡充しながらネットワークの構築を図ります。

質問 地域密着型サービスである小規模多機能型施設と認知症対応型デイサービスの22年度の整備計画は。

答弁 小規模多機能型居宅介護と認知症対応型通所介護を各1カ所整備します。

質問 市内のケアマネ不足は解消できたが、通所・ショート施設の市外利用率は。

答弁 市外の事業所を利用する割合は、通所サービスが14・2%、短期入所が27・2%と高い状況にあります。今後実態を調査し、対応を研究していきたいと考えています。